

学校教育・保育の量の見込みの算出方法（詳細）

1 量の見込みの算出方法・・・資料 2 - 2

量の見込み＝推計児童数（1）×支給認定割合（2）

（1）推計児童数の算出・・・資料 2 - 3

（2）支給認定割合の算出

支給認定割合＝認定実績（平成 31 年 4 月 1 日）／児童総数（平成 31 年 4 月 1 日）

認可施設に入所する児童は、支給認定を受ける必要があることから、支給認定実績と人口から支給認定割合を算出。この支給認定割合をもとに、令和 2 年度以降の推計児童数から支給認定者の人数を推測する。（私学助成幼稚園については、入所児童数＝認定者数とする。）

ただし、私学助成園や届出保育施設等は支給認定を受ける必要がないため、これらの者の人数が含まれていないと考えられる。

しかし、支給認定を持っている者のうち、認可保育施設に入所していない者が多数見受けられる。これらの者については、私学助成幼稚園や届出保育施設に入所していると仮定し、支給認定を持っている者の割合を以って、全体のニーズを把握するための割合とした。

【参考】

① 支給認定を持っている者のうち、認可施設に入所していない人数

⇒ 私学助成幼稚園又は届出保育所に入所していると推測される。

1号認定者（3歳～5歳）	0人
2号認定者（3歳～5歳）	171人
3号認定者（2～3歳）	261人
3号認定者（0歳）	114人

② 平成 30 年 11 月 1 日現在で届出保育施設に入所している児童

2号該当者（3～5歳）	99人（87人）
3号該当者（2～3歳）	291人（256人）
3号該当者（0歳）	110人（100人）

※（ ）の数値、88%が米子市在住者と推測した人数

なお、「2号（幼）」のみの認定実績が算出不能ため、「1号+2号（幼）」（1号認定（幼稚園+認定こども園）+私学助成在園児数）を認定実績とし、「1号+2号（幼）」の支給認定割合を算出した。

(3) 量の見込みの算出＝推計児童数×支給認定割合（認定実績／H31.4.1認定実績）

(ア) 令和2年度の「1号+2号(幼)」の量の見込み。

「2号(幼)」のみの認定実績が算出不能ため、「1号+2号(幼)」(1号認定実績数(幼稚園+認定こども園)+私学助成在園児数)を認定実績とし、「1号+2号(幼)」の支給認定割合を算出。

1,226人＝ウ推計児童数×支給認定割合（ア認定実績／ウ推計児童数）

ア 認定実績 1,262人＝1号認定(幼稚園+認定こども園)+私学助成在園児数

イ 児童総数 4,041人(平成31年4月1日時点の3歳から5歳の人数)

ウ 推計児童数 3,925人(令和2年4月1日の3歳から5歳の推計人数)

(イ) 令和2年度の「うち1号」及び「うち2号(幼)」の量の見込み

「うち2号(幼)」の認定実績が算出不能。預かり保育利用児童数を「うち2号(幼)」の認定実績とみなし、「1号+2号(幼)」の人数と預り保育利用児童数の割合から、それぞれ振り分ける。

○「うち2号(幼)」の量の見込み

557人＝1,226人(「1号+2号(幼)」の量の見込み)×預かり保育児童数613人／在園園児数1,350人

○「うち1号」の量の見込み

669人＝1,226人(「1号+2号(幼)」の量の見込み)－557人(「うち2号(幼)」の量の見込み)

(ウ) 令和2年度の「2号」「3号(0歳)」及び「3号(1.2歳)」の量の見込み

量の見込み＝推計児童数×支給認定割合（認定実績／H31.4.1認定実績）

○「2号」の量の見込み

2,655人＝3,925人(推計児童数)×2,733人(認定実績)／4,041人(児童総数)

○「3号(0歳)」の量の見込み

412人＝1,250人(推計児童数)×405人(認定実績)／1,229人(児童総数)

○「3歳(1.2歳)」の量の見込み

1,771人＝2,511人(推計児童数)×1,830人(認定実績)／2,594人(児童総数)

2 量の見込みの補正・・・資料2-2、2ページ

(1) 1・2号認定(「1号+2号幼」、2号)・・・【補正なし】

量の見込みの数値が3-5歳の推計人口の98%の数値を算出していることから、これ以上大きな変動は見込まれないと推測し、補正は行わない。

(2) 3号認定・・・【補正】

ア 平成31年4月1日時点の支給認定割合で量の見込みを算出しているため、年度末に向けて入所者数が増える実態が加味されていない。

イ 女性の就業率の上昇、専業主婦（夫）世帯の減少、共働き世帯の増加を加味する。

・・・資料2-3、2ページ「3 補正值算出のための参考データ」

① 米子市の女性労働力率

- ・平成22年度と比べ平成27年度のほうが、25歳～44歳では女性の就業率が高い。
(全国調査：平成27年度と比べ平成29年度の方が女性の労働力率が高い)
- ・25～29歳をピークとして30～34歳で下がっている（結婚・出産・子育てを期に一旦仕事を辞める）状況は、平成22年度と平成27年度変化なし。

② 0～6歳の子どもがいる世帯の推移

平成22年度と比べ平成27年度のほうか共働き世帯が増え、逆に専業主婦（夫）世帯が減少している。

※以上の傾向から、保育所等の利用意向は、急激ではないにしろ、緩やかに上昇傾向に向かうと推測する。

ウ 補正值の算出・・・資料2-2、2ページ「3量の見込みの補正」【参照】

- ・0歳児・・・年度末に向けて入所数が増えることから、平成30年度の年度末と年度当初の人口に対する増加割合13.0%を係数とし、補正する。加えて、上記イにより保育所等の利用意向の上昇を加味し、過去3年間の平均増加率1.8%を加えた14.8%（13.0%+1.8%）を係数とし、各年度の推計児童数に当該係数を乗じた数（人数）を補正值とする。
- ・1～2歳児・・・年度末と年度当初の人口に対する増加率は直近の平成30年度は0.2%と、平成29年度の0.8%と比べて減少しているが、保育所等の利用意向の上昇を加味し、過去4年で割合が一番高い平成29年度の増加割合0.8%を係数とし、各年度の推計児童数を乗じた数（人数）を補正值とする。